



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月8日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷口 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 今澤 修

TEL 045-943-2611

四半期報告書提出予定日 2023年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,870	0.8	125	28.8	119	42.7	129	7.7
2022年12月期第1四半期	2,892		175		208		120	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 224百万円 (64.3%) 2022年12月期第1四半期 628百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	14.26	
2022年12月期第1四半期	13.25	

(注) 2022年12月期第1四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。
2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	18,835	14,766	78.4	1,622.80
2022年12月期	18,865	14,723	78.0	1,618.10

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 14,766百万円 2022年12月期 14,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		17.00		20.00	37.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		17.00		20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,068	2.5	369	0.6	376	20.2	230	13.8	25.28
通期	12,537	1.7	885	19.4	902	8.0	591	22.6	64.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	9,664,327 株	2022年12月期	9,664,327 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	565,020 株	2022年12月期	564,968 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	9,099,346 株	2022年12月期1Q	9,094,864 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が残るものの、経済活動への規制が緩和され、国内経済は正常化に向かいました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻は、未だ収束の見込みが立たず、原材料・エネルギー価格が高止まりしているほか、インフレリスクに対応した欧米諸国の政策金利による為替変動の影響もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、国内営業では原材料や輸送費の高止まりを背景に価格改定に向けた調整を実施してまいりました。また、医療機関における営業活動の規制緩和の動きがある中で、訪問活動等を一部再開したほか、引き続きホームページを活用した情報発信やWEBセミナー等のコロナ禍に対応した営業活動も推進し、医療現場のニーズにお応えができるよう積極的な販売活動に取り組んでまいりました。

開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系を中心に製品ラインナップの充実を目的とした新製品開発を推進したほか、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。

一方、生産面では、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底するほか、操業停止等のリスクに備えて生産品目の分散化を図るとともに、原材料や仕入品の安定的な確保を目指し、新たな調達ルートを開拓いたしました。

以上により、売上高につきましては、海外販売、OEM販売は医療需要の回復により好調を維持し、増加いたしました。また、自社販売は一部製品に欠品が発生したことなどから減少し、全体の売上高も減少となりました。

利益面では、円安による輸入仕入コストの上昇や物流費用の高止まりなどにより、売上原価が上昇したため、営業利益は減少となりました。さらに、為替差損の発生により営業外費用が増加したため、経常利益も大幅に減少しましたが、繰延税金資産の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,870百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益125百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益119百万円（前年同期比42.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益129百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。（会計方針変更の詳細は8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。）

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	1,652	1,502	△149	△9.1%
海外販売	931	1,018	87	9.4%
OEM販売	308	348	40	13.0%
合計	2,892	2,870	△22	△0.8%

<自社販売>

自社販売は、泌尿器系のテューマースtent、クリニースキャンは堅調に推移しましたが、泌尿器系のフォーリー導尿キットの欠品や消化器系の大腸・胃十二指腸用stentの販売中止等の影響により低調な実績であり、売上高1,502百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

<海外販売>

海外販売のうち、中国販売は泌尿器系製品が代替手技の普及等により減少しましたが、輸出販売は欧州向けの泌尿器系・消化器系製品が好調であったため、売上高1,018百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

<OEM販売>

OEM販売は、検査・手術件数の回復を背景に血管系製品が好調であり、売上高348百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して29百万円減少し18,835百万円となりました。これは、現金及び預金の増加22百万円、商品及び製品の増加133百万円、その他流動資産の増加67百万円、繰延税金資産の増加118百万円に対し、電子記録債権の減少135百万円、売掛金の減少235百万円が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して72百万円減少し4,069百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加59百万円に対し、電子記録債務の減少107百万円、退職給付に係る負債の減少35百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して42百万円増加し、14,766百万円となりました。これは、利益剰余金の減少52百万円、その他有価証券評価差額金の減少14百万円に対し、為替換算調整勘定の増加111百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月13日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症およびウクライナ情勢の影響につきましては、国内外の経営環境の動向などを注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には適時に公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305,977	4,328,042
受取手形	243,202	225,011
電子記録債権	1,301,467	1,165,874
売掛金	1,978,946	1,743,241
商品及び製品	1,898,256	2,031,880
仕掛品	857,885	866,424
原材料及び貯蔵品	1,092,442	1,100,188
その他	456,499	523,566
貸倒引当金	△5,850	△6,566
流動資産合計	12,128,827	11,977,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,435,268	2,436,060
機械装置及び運搬具(純額)	416,630	417,239
土地	1,643,472	1,643,472
建設仮勘定	111,953	165,241
その他(純額)	555,354	551,428
有形固定資産合計	5,162,679	5,213,443
無形固定資産		
借地権	165,852	166,261
その他	471,043	449,193
無形固定資産合計	636,896	615,455
投資その他の資産		
投資有価証券	547,728	527,121
繰延税金資産	327,777	446,516
その他	61,654	55,474
投資その他の資産合計	937,160	1,029,111
固定資産合計	6,736,736	6,858,010
資産合計	18,865,564	18,835,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,515	547,205
電子記録債務	319,174	212,035
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	129,363	173,596
賞与引当金	97,587	146,293
役員賞与引当金	17,342	4,003
その他	965,826	932,340
流動負債合計	2,816,809	2,815,474
固定負債		
退職給付に係る負債	1,136,737	1,101,672
資産除去債務	9,679	9,701
長期未払金	66,391	34,858
その他	112,233	107,588
固定負債合計	1,325,042	1,253,820
負債合計	4,141,852	4,069,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,420	1,486,420
利益剰余金	10,769,067	10,716,815
自己株式	△509,916	△509,960
株主資本合計	13,207,307	13,155,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,533	41,227
為替換算調整勘定	1,409,277	1,520,808
退職給付に係る調整累計額	51,594	49,331
その他の包括利益累計額合計	1,516,404	1,611,367
純資産合計	14,723,712	14,766,377
負債純資産合計	18,865,564	18,835,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,892,117	2,870,088
売上原価	1,595,875	1,611,097
売上総利益	1,296,241	1,258,990
販売費及び一般管理費	1,120,537	1,133,818
営業利益	175,704	125,171
営業外収益		
受取利息	5,961	7,142
為替差益	23,272	—
業務受託料	—	2,441
その他	7,163	1,118
営業外収益合計	36,397	10,702
営業外費用		
支払利息	1,878	3,221
固定資産除却損	1,359	1,188
為替差損	—	11,889
その他	614	229
営業外費用合計	3,851	16,528
経常利益	208,249	119,345
特別利益		
土地売却益	4,794	—
補助金収入	7,574	24,839
特別利益合計	12,369	24,839
税金等調整前四半期純利益	220,619	144,185
法人税、住民税及び事業税	107,345	125,572
法人税等調整額	△7,223	△111,122
法人税等合計	100,121	14,450
四半期純利益	120,497	129,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,497	129,735

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	120,497	129,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,229	△14,305
為替換算調整勘定	495,770	111,531
退職給付に係る調整額	3,443	△2,262
その他の包括利益合計	508,443	94,962
四半期包括利益	628,940	224,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,940	224,697
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高は36,141千円、経常利益は14,219千円、税金等調整前四半期純利益は14,604千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,171千円それぞれ減少し、営業利益は9,790千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は123,895千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の在外子会社が保有する建物について、定期的な保守の実施等により長期間の使用が見込まれることが明らかとなったため、当第1四半期連結累計期間より、従来の耐用年数の20年から30年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,376千円増加しております。